

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		自治振興事業		担当課	コミュニティ推進課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	地域コミュニティ係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	補助金の交付申請受理件数	件	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予	1	2	1	7		ア		764	762	760	760	760	
(個別目標)		1	市民みんなで考え、取り組むまち	主	負担金、補助及び交付金					イ							
(施策)		1	基礎的コミュニティの活動支援	対	自治会					成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)										ア	提案型事業のメニューを実施した自治会の割合	%	100	100	100	100	
(施策)										イ							
				事業期間		H18 年度～		年度 (年間)									
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	千円							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 助成がなければ運営が困難になる自治会が多数出てしまう。自治会の自主的な活動に対しての助成は、共生・協働の地域づくりにつながっている。							
	財源内訳	千円															
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円	70,547	69,063	69,437	74,780	74,780	74,780									
	事業費計 (A)	千円	70,547	69,063	69,437	74,780	74,780	74,780									
人件費	人	0.250	0.250	0.250	0.300	0.300	0.300	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 人口減少の進展により10世帯以下の自治会が増加している。小規模自治会の統合による活動の活性化を図るため、自治会からの相談に応じ統合に至ったケースを周知しながら、今後も統合を推進していく必要がある。自治会の運営にあたり、会費を徴収していない自治会もあり、活動の促進や補助金の在り方を検討する必要がある。								
所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.300	0.300	0.300										
人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,680	1,680	1,680										
(2) 事業概要										達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 各自治会が自主的な活動を行うことにより、全ての自治会が提案型事業のメニューを実施できるよう支援していく必要がある。						
事業目的																	
事業内容									改革改善案	拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了							
開始経緯																	
実施状況									自治会や地域コミュニティ協議会等に対し、自治会統合推進にかかる補助金制度を案内し、自治会統合が完了した事例を他の自治会等にも周知しながら、市内全体への波及を目指す。								
成果																	
課題																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ふるさとづくり委員会事業		担当課	コミュニティ推進課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
				担当係	地域コミュニティ係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
				予算科目	会計	款	項	目	備考	補助金の交付申請受理件数		件	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりア・リ (基本目標)	振興計画	6	<コミュニティ>人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予	1	2	1	7		ア	21	16	18	13	9	4	-	-				
(個別目標)	画面体系	1	市民みんなで考え、取り組むまち	主	負担金、補助及び交付金					イ												
(施策)	体系	4	共生・協働・自立によるまちづくり	対	ふるさとづくり委員会					ア	成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)	総合戦略			事	事業期間				H18年度～ R5年度(年間)	イ	事業自己評価平均点数 (4点満点)		点	2.5	2.1	2.5	2.2	2.5	2.3	2.5	-	-
(施策)																						
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価													
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	同じ活動範囲で公民館組織があり、事業内容に違いはあるが、住民総意のまちづくりという観点からは同じ目的で事業展開している。 地域コミュニティ協議会の組織化により、ふるさとづくり活動に参加する人員の確保や、更なる地域活性化を推進していく必要がある。											
	財源内訳	千円	8,644	4,906	3,572																	
	国県支出金	千円																				
	その他特定財源	千円																				
	一般財源	千円				1,637	0	0														
	事業費計 (A)	千円	8,644	4,906	3,572	1,637	0	0														
必要経緯	事業概要	住民自らが地域の課題や特性を話し合い、住み良い地域づくりに向けての活動を行いながら、将来の地域ビジョンを描き、それを施策に反映させていくことで、地域の活性化を促すことを目的とする。								効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	人口の減少などにより、各地域の地域活動の差が大きくなっている。 1地区40.5万円の一律の補助上限額や、自主財源確保への取り組みも検討していく必要がある。										
事業内容	住民総意のまちづくりを目指して、公民館組織を単位を基本としてふるさとづくり委員会を設置。各委員会では将来の地域ビジョン「地域活性化プラン」を策定し、それに基づく事業に対し、上限40.5万円を補助する。																					
必要経緯	開始経緯	地域の課題解決に向け行政と住民が協働するための手法として、平成14年に志布志町で開始された。合併後、実施地区が市内全域へと拡大していった。								達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢・環境の変化 ・ 事業期間	令和5年度末までに市内全域において地域コミュニティ協議会を設立し、ふるさとづくり委員会を内包することを目指す。 協議会が設立された地域から、ふるさとづくり委員会分の補助金は他の補助金と統合し、地域で一定の裁量を持って活用できる一括交付金として交付していく。										
実施状況	実施状況	事業主体 9地区(尾野見、東区、帖五区、志布志区、香月、安楽、田之浦、八野、伊崎田) 事業内容 地域活性化プランに基づく事業 補助額 3,556,560円(1地区あたり上限405,000円)																				
成果	成果	公民館組織を単位としたふるさとづくり委員会が、自らの地域の特性を生かした地域活性化プランを策定し、それに基づく事業を自主的に展開することにより「共生・協働・自立」のまちづくりに向けた取組が進められた。								改革 改善案	拡充		現状維持		改善		効率化		○ 廃止終了			
課題	課題	コロナ禍の影響により、ふるさとづくり委員会が計画した地域のまつり等のイベントが開催できていない。また、2地区の委員会が担い手の不足などの理由で事業が実施できていないため、地域コミュニティ協議会の設立を機に、活動再開を働きかける必要がある。									令和2年度末に策定した「共生・協働の地域づくり指針」や「協議会設立ガイドブック」に基づき、市内全域で地域コミュニティ協議会の設立を促進し、令和5年度末までで本事業を終了する。											